



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社  
 コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 琴一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 林 久貴  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-845-5511

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,871	2.3	1,026	5.1	1,025	7.6	750	4.7
2021年3月期	11,606	0.8	1,081	6.7	1,109	6.4	716	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	141.30		12.6	8.6	8.6
2021年3月期	128.96		12.0	10.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,811	5,712	44.6	1,187.25
2021年3月期	11,081	6,224	56.2	1,119.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,712百万円 2021年3月期 6,224百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	243	1,290	1,178	562
2021年3月期	939	897	235	917

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		63.00	63.00	350	48.9	5.9
2022年3月期		0.00		55.00	55.00	264	38.9	4.8
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		34.4	

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当31円00銭 創業50周年記念配当20円00銭  
 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当33円00銭 株式上場20周年記念配当10円00銭  
 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当18円00銭

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	9.7	293	50.8	300	50.9	210	48.7	43.65
通期	10,500	11.5	587	42.8	600	41.5	420	44.0	87.29

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,564,000 株	2021年3月期	5,564,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	752,545 株	2021年3月期	5,245 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,309,655 株	2021年3月期	5,558,755 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 設備投資に関する説明	P. 4
(5) 今後の見通し	P. 4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 11
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16
(2) 役員の異動	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による厳しい状況の中、景気は持ち直しの動きが見られるものの、感染動向は不確実であり、加えてウクライナ情勢による資源高等、不透明感が見られ先行きは弱含みで推移していくと見込まれます。

かかる状況下、前事業年度同様、安定したニーズを維持し受注環境含め、引き続き活発な生産活動により高水準の業績となりました。

また足元の受注環境も同様に好調であり、受注残高は、前事業年度を上回る高水準で推移しております。

当社は、2021年9月1日をもって創立50周年を迎えることが出来ました。エンジニアリング会社としてどんな場面においても新しい物を生み出そうとする創立時の熱意と精神を受け継ぎ、これからも、ものづくりを通じてより良い社会の実現に貢献して参ります。また、高知市の高台に新工場「テクノベース」を建設し、2021年8月より業務を開始しております。南海トラフ地震に対する自社製品の供給責任を果たすとともに、生産拠点の集約による生産効率の向上を進めて参ります。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は50百万円増の12,492百万円(前期比0.4%増)、受注残高は621百万円増の6,844百万円(前期比10.0%増)となりました。

売上高は264百万円増の11,871百万円(前期比2.3%増)となりました。これは主としてその他特殊製品等の売上高が前事業年度に比べ138百万円減の829百万円となりましたが、高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ222百万円増の1,729百万円、強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ108百万円増の8,049百万円及び粉粒体吸引・圧送車の売上高が前事業年度に比べ61百万円増の315百万円となったことによるものであります。

営業利益は55百万円減の1,026百万円(前期比5.1%減)となりました。売上総利益は16百万円増の2,801百万円(前期比0.6%増)となりました。新工場「テクノベース」取得等に伴う償却費用の増加及び基幹システム更新等に伴う支払手数料の増加により、販売費及び一般管理費が71百万円増の1,775百万円(前期比4.2%増)となったことによるものであります。

経常利益は84百万円減の1,025百万円(前期比7.6%減)となりました。営業外収益は主に受取賃貸料19百万円によるものであり、営業外費用は自己株式取得費用27百万円によるものであります。

当期純利益は新工場「テクノベース」取得等に伴う明見工場他の売却を行いました。工場移転関連費用及び50周年記念関連費用もあり税引前当期純利益は1,016百万円(前期比4.2%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は265百万円(前期比22.7%減)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は33百万円増の750百万円(前期比4.7%増)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### (ア) 強力吸引作業車

インフラ整備事業や建設事業の更新、増車及び工場関係の大型更新需要、レンタル業者向けの複数台販売需要を安定的に維持しております。前事業年度を上回る受注高及び受注残高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は32百万円増の8,347百万円(前期比0.4%増)、売上高は108百万円増の8,049百万円(前期比1.4%増)、受注残高は297百万円増の4,986百万円(前期比6.4%増)となりました。

#### (イ) 高圧洗浄車

下水道関係のインフラ整備事業の更新、増車の需要は安定しており、高水準を維持し、前事業年度を上回る売上高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は272百万円増の2,042百万円(前期比15.4%増)、売上高は222百万円増の1,729百万円(前期比14.8%増)、受注残高は312百万円増の1,240百万円(前期比33.7%増)となりました。

(ウ)粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は6台、当事業年度は7台の売上となりました。工場関係向けの需要は、製品原料の輸送や作業環境維持といった目的で継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は18百万円減の268百万円(前期比6.3%減)、売上高は61百万円増の315百万円(前期比24.3%増)、受注残高は46百万円減の190百万円(前期比19.7%減)となりました。

(エ)部品売上

部品は高水準で堅調に販売しており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ9百万円増の946百万円(前期比1.0%増)となりました。

(オ)その他

その他は、上記に属さない製品、中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は、「トンネル壁面清掃車」「水循環式排水管清掃車」「放散水車」及び柑橘類果皮から精油抽出等の「マイクロ波抽出装置」等特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は246百万円減の887百万円(前期比21.7%減)、売上高は138百万円減の829百万円(前期比14.3%減)、受注残高は57百万円増の427百万円(前期比15.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べ1,729百万円増加し、12,811百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少454百万円はありましたが、新工場「テクノベース」取得等に伴う有形固定資産の増加1,119百万円、売上債権の増加532百万円、未収消費税等の増加326百万円及び基幹システム更新等に伴うソフトウェア仮勘定の増加184百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2,241百万円増加し、7,099百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少159百万円、未払消費税等の減少143百万円及び引当金の減少58百万円はありましたが、借入金の増加2,462百万円及び未払金の増加149百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ512百万円減少し、5,712百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上750百万円はありましたが、自己株式の取得911百万円及び剰余金の配当350百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ355百万円減少し、562百万円(前期比38.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1,183百万円増加し、243百万円(前期比125.9%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1,016百万円及び減価償却費の計上307百万円はありましたが、売上債権の増加532百万円、法人税等の支払額415百万円、未収消費税等の増加326百万円、未払消費税等の減少143百万円及び棚卸資産の増加107百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ392百万円増加し、1,290百万円(前期比43.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入608百万円及び定期預金の純減少額100百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出2,010百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ1,413百万円増加し、1,178百万円(前期比600.9%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出939百万円及び配当金の支払額344百万円はありましたが、長期借入金による収入1,800百万円及び短期借入金の純増加額700百万円があったことによるものであります。

## (4) 設備投資に関する説明

当事業年度において実施した設備投資の総額は2,200百万円であります。

新工場「テクノベース」の総投資額は4,696百万円であり、2021年8月より稼働を開始しております。

新工場「テクノベース」は、生産技術センター及び検査出荷センターから構成され、組立・塗装・出荷までの生産工程を集約した工場であります。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、ウクライナ情勢による供給面での制約による下振れリスクに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を注視する必要があります。

このような状況下、好調な受注環境は継続しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大を起因とする部品供給不足、半導体不足及び一部のシャシメーカーの外的要因等により一部シャシの搬入時期が不透明となり、生産に影響を及ぼす可能性があります。

また、新工場「テクノベース」稼働に伴う減価償却費の増加もあり、事業年度に比べ減益となる見込みであり、次期の業績予想は以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により生産活動の停止・遅延や営業活動の縮小などのリスクは考えられるものの、当事業年度における状況を踏まえた結果、重要な影響はないものと仮定しております。また、今後の感染状況に伴い、業績予想修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

## [1] 売上・利益計画

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
計画	2023年3月期	10,500	587	600	420
実績	2022年3月期	11,871	1,026	1,025	750

## [2] 製品別売上計画

	計画	実績	増減(百万円)	増減率(%)
	2023年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)		
強力吸引作業車	6,900	8,049	△1,149	△14.3
高压洗浄車	1,700	1,729	△29	△1.7
粉粒体吸引・圧送車	400	315	+85	+27.0
部品売上	1,000	946	+54	+5.7
その他	500	829	△329	△39.7
合計	10,500	11,871	△1,371	△11.5
(うち、海外売上)	60	48	+12	+25.0

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

[当期の配当]

当事業年度の業績は、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当12円に特別配当33円及び株式上場20周年記念配当10円を合わせ、期末配当金は1株当たり55円といたしました。

[次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として30円(普通配当12円、特別配当18円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,422,494	967,512
受取手形	380,702	539,015
電子記録債権	765,235	534,986
売掛金	1,437,398	2,042,321
商品及び製品	481,549	612,839
仕掛品	1,491,208	1,454,602
原材料及び貯蔵品	240,319	253,069
前払費用	21,506	26,125
未収消費税等	—	326,299
その他	3,819	6,381
貸倒引当金	△1,291	△1,558
流動資産合計	6,242,942	6,761,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,564,861	3,661,214
減価償却累計額	△1,115,267	△641,217
建物(純額)	449,594	3,019,997
構築物	80,043	249,736
減価償却累計額	△64,853	△64,461
構築物(純額)	15,189	185,275
機械及び装置	336,192	921,900
減価償却累計額	△287,836	△317,127
機械及び装置(純額)	48,356	604,772
車両運搬具	233,547	254,092
減価償却累計額	△191,087	△201,893
車両運搬具(純額)	42,459	52,199
工具、器具及び備品	235,978	269,988
減価償却累計額	△193,960	△208,920
工具、器具及び備品(純額)	42,017	61,068
土地	1,908,569	1,509,649
建設仮勘定	1,832,413	25,020
有形固定資産合計	4,338,601	5,457,983
無形固定資産		
ソフトウェア	11,538	19,332
ソフトウェア仮勘定	82,195	266,468
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	97,457	289,524

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,296	14,789
出資金	101,770	8,890
長期前払費用	257	98
繰延税金資産	264,124	257,627
その他	21,435	21,153
投資その他の資産合計	402,884	302,558
固定資産合計	4,838,943	6,050,065
資産合計	11,081,886	12,811,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	938,968	932,170
電子記録債務	1,509,434	1,219,302
買掛金	933,578	1,267,966
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	209,996
未払金	134,576	284,056
未払費用	125,733	106,181
未払法人税等	241,866	82,632
未払消費税等	143,270	—
預り金	58,927	35,727
契約負債	—	84,920
前受金	90,725	—
賞与引当金	280,000	256,170
役員賞与引当金	68,200	29,470
製品保証引当金	63,000	51,000
その他	10,650	13,106
流動負債合計	4,598,932	5,272,699
固定負債		
長期借入金	—	1,552,505
長期未払金	7,600	7,600
退職給付引当金	250,865	266,452
固定負債合計	258,465	1,826,557
負債合計	4,857,397	7,099,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	4,107,561	4,507,637
利益剰余金合計	5,557,186	5,957,262
自己株式	△1,879	△913,585
株主資本合計	6,225,028	5,713,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	△994
評価・換算差額等合計	△540	△994
純資産合計	6,224,488	5,712,404
負債純資産合計	11,081,886	12,811,661

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,606,947	11,871,124
売上原価		
製品期首棚卸高	547,886	481,549
当期製品製造原価	8,755,129	9,200,818
合計	9,303,015	9,682,368
製品期末棚卸高	481,549	612,839
売上原価合計	8,821,465	9,069,528
売上総利益	2,785,481	2,801,596
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	390,409	439,919
賞与	251,455	206,554
賞与引当金繰入額	129,625	126,647
役員賞与引当金繰入額	68,200	29,470
退職給付費用	11,970	9,152
貸倒引当金繰入額	△105	266
製品保証引当金繰入額	△6,000	△12,000
研究開発費	62,599	75,451
減価償却費	53,223	81,934
その他	742,433	818,042
販売費及び一般管理費合計	1,703,811	1,775,437
営業利益	1,081,670	1,026,158
営業外収益		
受取利息	159	45
受取賃貸料	18,526	19,073
為替差益	59	—
未払配当金除斥益	3,374	3,326
スクラップ売却収入	1,450	4,016
その他	4,546	4,869
営業外収益合計	28,116	31,330
営業外費用		
支払利息	—	3,577
為替差損	—	412
自己株式取得費用	—	27,762
その他	19	20
営業外費用合計	19	31,772
経常利益	1,109,767	1,025,717
特別利益		
固定資産売却益	659	26,508
特別利益合計	659	26,508
特別損失		
固定資産売却損	395	—
固定資産除却損	0	620
減損損失	49,000	—
工場移転関連費用	—	21,702
50周年記念関連費用	—	13,711
特別損失合計	49,395	36,034
税引前当期純利益	1,061,031	1,016,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	382,415	259,363
法人税等調整額	△38,243	6,550
法人税等合計	344,172	265,913
当期純利益	716,859	750,277

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	3,629,728	5,079,353
当期変動額							
剰余金の配当						△239,026	△239,026
当期純利益						716,859	716,859
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	477,832	477,832
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,107,561	5,557,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,879	5,747,196	264	264	5,747,460
当期変動額					
剰余金の配当		△239,026			△239,026
当期純利益		716,859			716,859
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△804	△804	△804
当期変動額合計	—	477,832	△804	△804	477,028
当期末残高	△1,879	6,225,028	△540	△540	6,224,488

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,107,561	5,557,186
当期変動額							
剰余金の配当						△350,201	△350,201
当期純利益						750,277	750,277
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,076	400,076
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,507,637	5,957,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,879	6,225,028	△540	△540	6,224,488
当期変動額					
剰余金の配当		△350,201			△350,201
当期純利益		750,277			750,277
自己株式の取得	△911,706	△911,706			△911,706
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△454	△454	△454
当期変動額合計	△911,706	△511,629	△454	△454	△512,083
当期末残高	△913,585	5,713,399	△994	△994	5,712,404

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,061,031	1,016,191
減損損失	49,000	—
減価償却費	112,287	307,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,390	△23,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,730
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,620	15,586
受取利息及び受取配当金	△932	△827
支払利息	—	3,577
売上債権の増減額 (△は増加)	211,885	△532,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,198	△107,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,911	49,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,124	△143,270
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△326,299
その他	81,231	△33,553
小計	1,308,421	174,400
利息及び配当金の受取額	932	827
利息の支払額	—	△3,577
法人税等の支払額	△369,688	△415,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,665	△243,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	940,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,838,179	△2,010,357
有形固定資産の売却による収入	3,080	608,525
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△80,780
出資金の回収による収入	—	92,880
その他	△793	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,195	△1,290,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△37,499
長期借入れによる収入	—	1,800,000
自己株式の取得による支出	—	△939,468
配当金の支払額	△235,278	△344,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,278	1,178,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,809	△355,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,291	917,482
現金及び現金同等物の期末残高	917,482	562,293

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,997千円は、「スクラップ売却収入」1,450千円、「その他」4,546千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた186,355千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」105,124千円、「その他」81,231千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119.76円	1,187.25円
1株当たり当期純利益	128.96円	141.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	716,859	750,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,859	750,277
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,755	5,309,655

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,224,488	5,712,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,224,488	5,712,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,558,755	4,811,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,142,997	+0.7
高压洗浄車	1,727,265	+9.8
粉粒体吸引・圧送車	261,805	△4.3
部品売上	946,785	+1.0
その他	728,882	△27.7
合計	11,807,737	△0.6

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

## ② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,347,624	+0.4	4,986,503	+6.4
高压洗浄車	2,042,415	+15.4	1,240,200	+33.7
粉粒体吸引・圧送車	268,400	△6.3	190,200	△19.7
部品売上	946,785	+1.0	—	—
その他	887,753	△21.7	427,629	+15.7
合計	12,492,979	+0.4	6,844,532	+10.0

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

3 受注残高には、翌々事業年度の納入予定金額が含まれております。

## ③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,049,731	+1.4
高压洗浄車	1,729,698	+14.8
粉粒体吸引・圧送車	315,040	+24.3
部品売上	946,785	+1.0
その他	829,869	△14.3
合計	11,871,124	+2.3

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

1 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 その他役員の異動

該当事項はありません。